



台湾総統選挙の意義と日本

星山 隆(主任研究員)

3月22日に台湾の総統選挙が行われ、大方の予想通り国民党の馬英九氏が勝利した。今回の政権交代の意義につき5点にまとめた。

第1点として、台湾の民主化が安定の度を強めたことを特筆したい。総統選挙は1996年に公選制となり、今回4回目となるがいかなるハプニングも起きず粛々と政権交代が行われた。民進党の敗北理由として、この8年の政権担当時代、経済が総じて低調にとどまり、中国との関係を改善できず、米国との関係も悪化したこと、また汚職も起こり民意を失ったこと等が挙げられている。世論調査によれば、引き続き台湾住民の間で台湾アイデンティティ(台湾人意識)は強く、独立志向の強い民進党が有利であっても不思議はないが、選挙結果は1月の立法委員選挙(国会議員選挙)同様国民党が勝利した。選挙が政権の信頼度や実績により判断され、イデオロギーやナショナリズムが抑制されたという意味で、今回の選挙結果は台湾における民主化の更なる進展として評価されるのである。

第2点は、兩岸海峡における「現状維持」の傾向がより強まったことが確認されたことである。兩岸関係の主要なプレイヤーは中国、台湾、米国の三者であるが、2005年を境に三者の間で「現状維持」のもとでの均衡が生まれていた。現状維持への思惑はそれぞれ異なるものの、軍事衝突がおこりにくい状況が続いている。今回、陳水扁総統が米国の強い反対にも関わらず国連加盟の住民投票にこだわったのも、現状変更への意思というより、国内向けの選挙戦略としてとらえるべきであった。住民投票が仮に過半数を獲得しても、台湾が国連に加盟できないことは1993年以来の国連におけるプラクティスが示している。それにもかかわらず、米国がライス国務長官という高いレベルでそうした住民投票の実施に反対したのは、米中の間に現状維持への暗黙の共通意思が存在することを思わせる。また、勝利した国民党の馬英九氏が「統一しない、独立しない、武力行使しない」を掲げて当選したのも、また、民進党の謝長廷候補が陳水扁総統より対中関係で温和な公約を掲げたのも二大政党の政策が「現状維持」で収束してきていることの表れである。

第3点として、国民党が政権に就いても兩岸の「統一」が急速に促進されるわけではないことである。民進党との対比で、「一つの中国」を堅持する国民党が中国との関係改善に積極的であることは確かであるが、それをもつて近い将来の「統一」に動き出したとみるのは早計である。国民党は2000年まで政権の座にいたが、その主張は自由・民主のもとでの統一であり、中華人民共和国の体制の下での統一は断固と拒否していた。国民党は、野党となり、三通の解禁をはじめ、中国との関係改善を主張したが、統一の前提に関して考えを変えたわけでは

ない。台湾経済界をはじめとする民意の要求により、三通政策が緩和されてきているのは民進党政権でも同様であり、兩岸の経済相互依存関係がますます強まったことによる時代の流れである。経済面での対中規制緩和という意味では国民党と民進党の違いは相当に縮まってきた。馬英九氏も任期中統一協議は行わない旨言明しているし、台湾住民の世論によって将来台湾が独立するオプションがありうるとまで述べている点が留意されるべきである。

第 4 点は、国民党政権の誕生により、兩岸の緊張が緩和する可能性が出てきたことである。2005 年の連戦国民党主席の訪中以来、国民党と中国の間では関係が改善している。野党立場ではあるが連戦氏の訪中において兩岸間で平和協定締結が目指されることとなり、その後も、胡錦濤首席や温家宝首相が同協定締結に意欲を示している。平和協定とはいかなるものかにつき、兩岸双方は異なるイメージをもっていると推察されるが、馬英九氏は平和協定の中で、軍事的な相互信頼メカニズムを構築し、中国の台湾向けミサイルの撤去も求めていくことを明らかにしている。兩岸間には、不測の事態が生じる危険性が引き続き存在するのであり、現状を効果的に維持していくには、このようなメカニズムが必要である。このメカニズム構築は陳水扁総統も提唱していたものであり、台湾住民の総意でもある。兩岸関係が悪化していた陳水扁政権の下では協議を行う環境になかったが、国民党政権では実現の可能性がある。こうしたメカニズムは日本にも大いに裨益するものであり、両者の建設的努力を期待したい。

最後の第 5 点は日台関係への影響である。民進党政権時代に日本が台湾人旅行者の査証免除を行ったこともあり、日台交流は一層進んでいる。2006 年に台湾政府が行った世論調査によれば、台湾人にとり日本は米国を抜き最も好感度の高い国となっている。また、台湾では社会・歴史教育の台湾化が進んでおり、日本統治時代の功罪も正面からとらえるようになってきていることも良好な日台関係の一因である。教育面での改革は国民党政権(李登輝総統)時代に始まったものであり、必ずしも民進党政権だけの実績とはいえない。日本が 1972 年に台湾と断交した際、日本は日本のやり方で歴史的に縁の深い国民党政権に対し信義ある行動をとったが、かかる実績の中で日台関係が徐々に進んだのであり、国民党政権になると日台関係が悪化する恐れがあるとの見方は皮相的であろう。馬英九氏が米国留学時代に尖閣諸島に関する論文を書き、歴史問題でも日本側の非を言及している事実をもって、反日的と見るのは正しくないと思われる。日本と台湾が今共有しているのは、相互の信頼感であり、経済の強い相互依存であり、自由と民主という制度である。こうした状況で、台湾世論の支持を得た馬英九氏が反日的姿勢をとるかもしれないとの偏見を日本側がもつことは望ましくなく不適當である。日台は経済、文化面での関係を強化することで、相互信頼を更に高めていくべきであるし、それが可能な潮流の中にいることを忘れてはならない。

(2008年3月24日記)